

労働力調査（詳細集計） 平成25年（2013年）10～12月期平均（速報）

I 役員を除く雇用者	2
1 雇用形態	
2 現職の雇用形態（非正規の職員・従業員）について主な理由	
3 転職等の希望の有無（非正規の職員・従業員）	
II 完全失業者	4
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 主な求職方法	
4 前職の雇用形態	
III 非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	10

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数（産業別など），雇用形態別雇用者数，就業時間，完全失業者数（求職理由別など），完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職について理由，転職等希望の有無，仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

※詳細集計は、2002年から（対前年同期増減は2003年から）の時系列比較が可能となっている。

- ◎ 2013年1月分調査から、調査事項の変更を行い、あわせて、結果表の変更を実施しました。詳しくは8頁を御参照ください。
- ◎ 2005年10～12月期平均結果から2011年10～12月期平均結果までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しました。詳しくは8頁を御参照ください。
- ◎ 詳細集計では、結果数値が基本集計と同値となるように、男女、年齢階級、就業状態（就業者、完全失業者、非労働力人口（就業状態不詳は除く））の区分で比例補正を行っていますが、2013年1月分以降、比例補正区分の見直しを行いました。詳しくは9頁を御参照ください。

労働力調査（詳細集計）

I 役員を除く雇用者

1 雇用形態

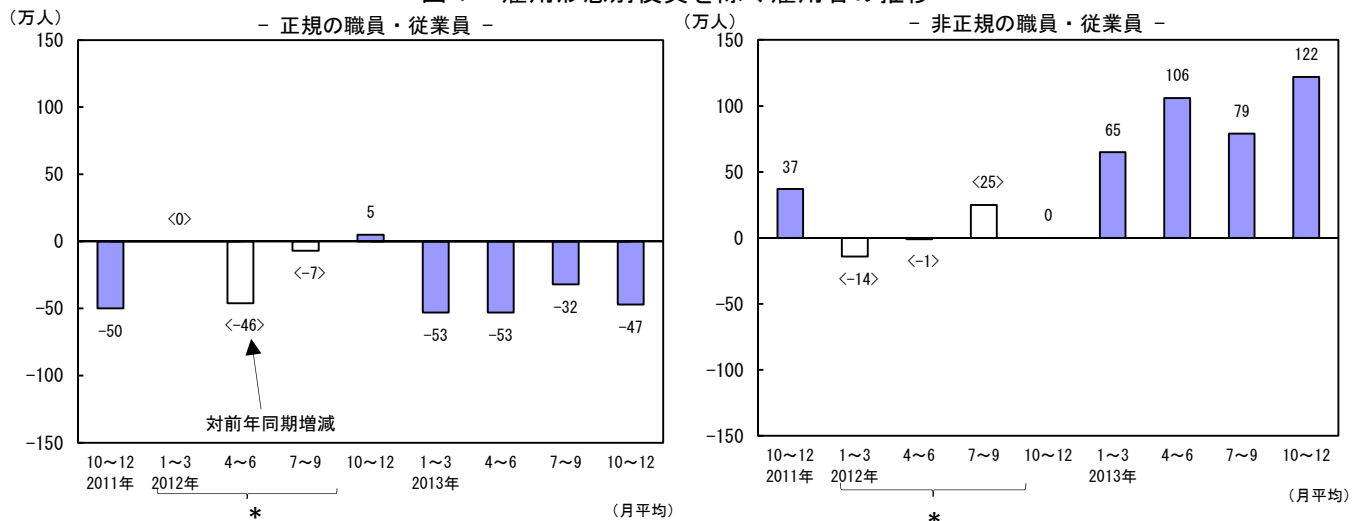
- ・ 正規の職員・従業員は3283万人と、前年同期に比べ47万人の減少。4期連続の減少。
- ・ 非正規の職員・従業員は1965万人と、前年同期に比べ122万人の増加。4期連続の増加
- ・ 役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.4%と、前年同期に比べ1.8ポイントの上昇。4期連続の上昇

表1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

		2013年 10~12月	対前年同期増減（万人，ポイント）				
			2013年				2012年
			10~12月	7~9月	4~6月	1~3月	10~12月
実数 (万人)	役員を除く雇用者のうち						
	正規の職員・従業員	3283	-47	-32	-53	-53	5
	非正規の職員・従業員	1965	122	79	106	65	0
割合（%）	非正規の職員・従業員	37.4	1.8	1.2	1.7	1.2	-0.1

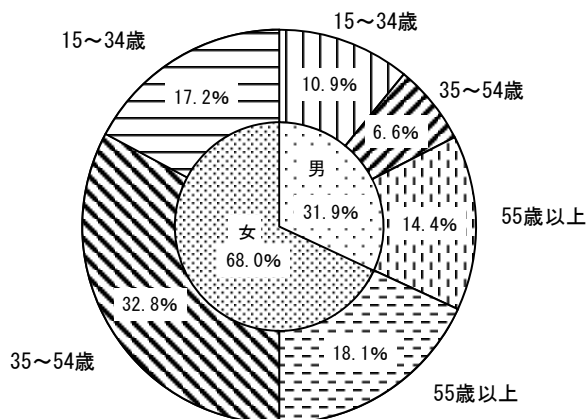
注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

図1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移



* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2、表2 男女、年齢階級別非正規の職員・従業員の内訳（2013年10~12月期平均）



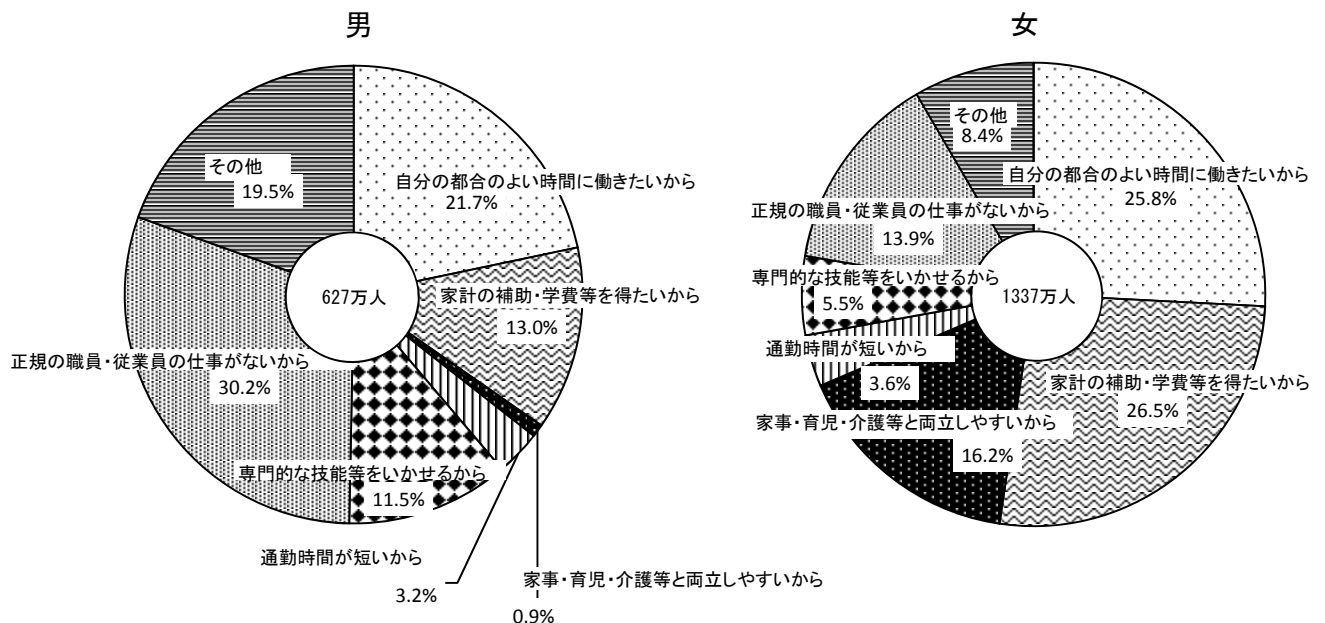
<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	1965	627	1337
15~34歳	551	215	337
35~54歳	774	130	645
55歳以上	640	283	356
<対前年同期増減>			
	男女計	男	女
総数	122	44	77
15~34歳	26	15	12
35~54歳	51	9	42
55歳以上	45	21	24

2 現職の雇用形態(非正規の職員・従業員)について主な理由

- ・男性の非正規の職員・従業員(627万人)のうち現職の雇用形態について主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が170万人で30.2%
- ・女性の非正規の職員・従業員(1337万人)のうち現職の雇用形態について主な理由を「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が335万人で26.5%

表3, 図3 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳(2013年10~12月期平均)

	男女計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
非正規の職員・従業員	1965	-	627	-	1337	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	448	24.5	122	21.7	326	25.8
家計の補助・学費等を得たいから	409	22.4	73	13.0	335	26.5
家事・育児・介護等と両立しやすいから	210	11.5	5	0.9	204	16.2
通勤時間が短いから	64	3.5	18	3.2	45	3.6
専門的な技能等をいかせるから	135	7.4	65	11.5	70	5.5
正規の職員・従業員の仕事がないから	345	18.9	170	30.2	176	13.9
その他	217	11.9	110	19.5	106	8.4



3 転職等の希望の有無(非正規の職員・従業員)

- ・現職の雇用形態について主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした男性の非正規の職員・従業員(170万人)のうち転職等希望者が83万人, 転職等非希望者が84万人
- ・「家計の補助・学費等を得たいから」とした女性の非正規の職員・従業員(335万人)のうち転職等希望者が73万人, 転職等非希望者が259万人

表4 転職等希望の有無, 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳(2013年10~12月期平均)

	男女計				男				女			
	転職等希望者	求職者	非求職者	転職等非希望者	転職等希望者	求職者	非求職者	転職等非希望者	転職等希望者	求職者	非求職者	転職等非希望者
非正規の職員・従業員	475	179	296	1458	165	73	92	448	310	106	204	1011
自分の都合のよい時間に働きたいから	85	28	57	358	26	9	17	95	58	18	40	263
家計の補助・学費等を得たいから	85	26	60	319	12	4	8	60	73	21	52	259
家事・育児・介護等と両立しやすいから	45	13	32	164	1	0	1	4	44	13	31	160
通勤時間が短いから	17	5	11	46	6	3	4	12	10	3	8	35
専門的な技能等をいかせるから	23	8	15	111	10	5	5	55	13	3	9	57
正規の職員・従業員の仕事がないから	168	77	91	173	83	41	42	84	85	36	49	90
その他	39	15	24	175	19	8	12	89	20	7	13	86

II 完全失業者

1 仕事につけない理由

- 完全失業者（246万人，前年同期に比べ17万人の減少）のうち，「希望する種類・内容の仕事がない」は73万人と，前年同期と同数。「条件にこだわらないが仕事がない」は23万人と，4万人の減少

表5 仕事につけない理由別完全失業者の推移 (万人)

	2013年 10～12月	対前年同期増減				
		2013年				2012年
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月
完全失業者	246	-17	-19	-23	-19	-19
賃金・給料が希望とあわない	17	3	-7	2	-5	-2
勤務時間・休日などが希望とあわない	22	-1	-2	2	2	-3
求人年齢と自分の年齢とがあわない	44	-3	5	-10	-1	0
自分の技術や技能が求人要件に満たない	18	-2	-4	3	-1	-2
希望する種類・内容の仕事がない	73	0	-14	-6	-8	-7
条件にこだわらないが仕事がない	23	-4	-5	-4	-7	-10
その他	43	-13	9	-9	1	4

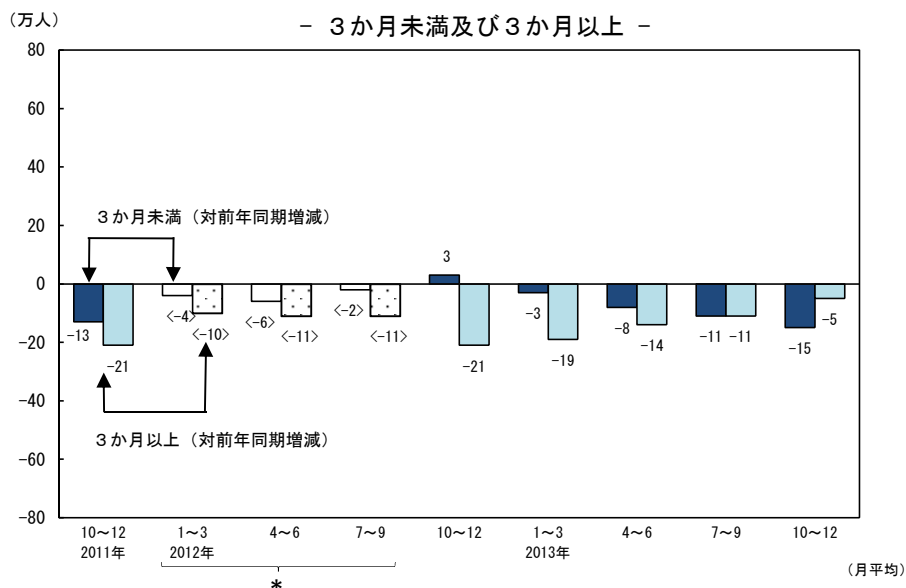
2 失業期間

- 完全失業者（246万人，前年同期に比べ17万人の減少）のうち，「3か月未満」が59万人と，15万人の減少。「3か月以上」が178万人と，5万人の減少。このうち「1年以上」は102万人と，1万人の減少

表6 失業期間別完全失業者の推移

	2013年 10～12月	対前年同期増減 (万人, ポイント)					
		2013年				2012年	
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	
実数 (万人)	3か月未満	59	-15	-11	-8	-3	3
	3か月以上	178	-5	-11	-14	-19	-21
	3～6か月未満	35	1	-6	-8	-2	-2
	6か月～1年未満	41	-5	-3	-4	-10	0
	1年以上	102	-1	-2	-1	-7	-19
割合 (%)	1年以上	43.0	2.9	2.6	2.6	0.7	-4.1

図4 失業期間別完全失業者の推移

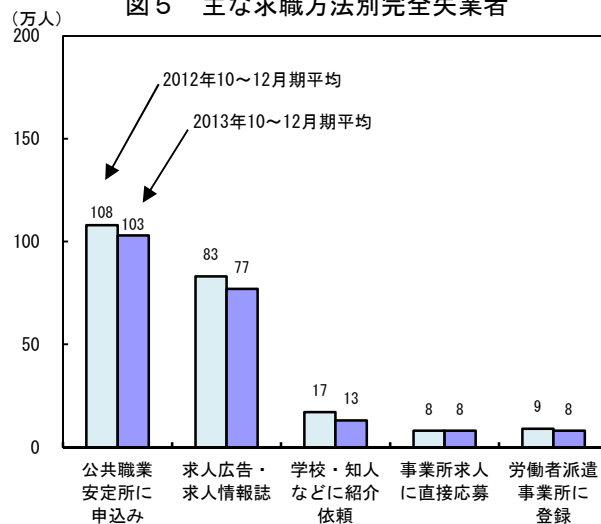


* < >内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

3 主な求職方法

- 完全失業者（246万人，前年同期に比べ17万人の減少）のうち，「公共職業安定所に申込み」が103万人と，5万人の減少。
「求人広告・求人情報誌」が77万人と，6万人の減少

図5 主な求職方法別完全失業者



4 前職の雇用形態^{注)}

- 「正規の職員・従業員」であった者は43万人と，前年同期に比べ13万人の減少。
「非正規の職員・従業員」であった者は39万人と，4万人の減少

注) 完全失業者のうち過去1年間に離職した者の前職の雇用形態。詳細は表7参照

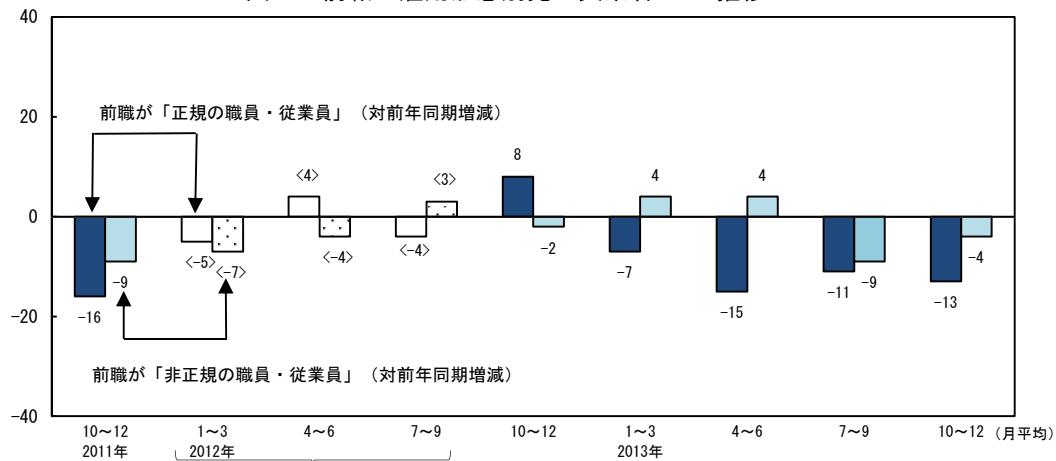
表7 前職の雇用形態別完全失業者の推移

(万人)

	2013年 10～12月	対前年同期増減					
		2013年				2012年	
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	
完全失業者	246	-17	-19	-23	-19	-19	
うち 前職あり	229	-15	-21	-24	-16	-13	
うち 仕事を辞めたため求職	177	-11	-25	-13	-7	-9	
うち 過去1年間に離職	83	-18	-21	-14	-5	2	
うち 役員を除く雇用者	81	-18	-22	-11	-2	6	
雇用形態の 前職の	正規の職員・従業員	43	-13	-11	-15	-7	8
	非正規の職員・従業員	39	-4	-9	4	4	-2
	パート・アルバイト	24	-9	-11	-3	-4	-1
	労働者派遣事業所の派遣社員	3	-4	-4	-2	0	0
	その他	2	-1	-4	-4	-3	-1

(万人)

図6 前職の雇用形態別完全失業者^{注)}の推移



注) 過去1年間に離職した者

* <>内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

Ⅲ 非労働力人口

1 就業希望の有無

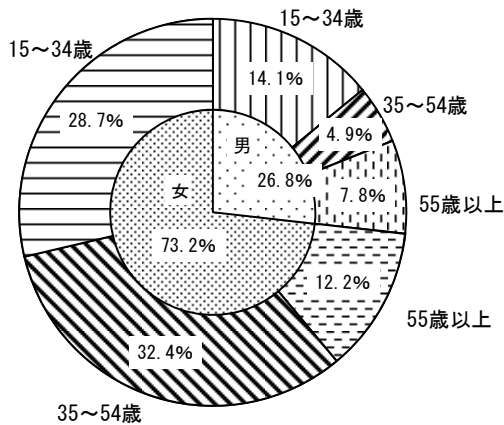
- ・非労働力人口（4482万人）のうち、
就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）は411万人と、
前年同期に比べ6万人の増加。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3978万人と、71万人の減少。
このうち「65歳以上」は2501万人と、69万人の増加

表8 就業希望の有無，非求職理由別非労働力人口（2013年10～12月期平均）
(万人)

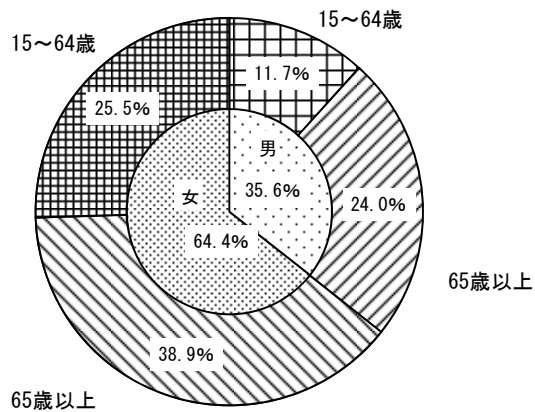
	実数			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
非労働力人口	4482	1579	2903	-61	6	-67
就業希望者	411	110	301	6	0	6
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	122	37	85	-10	-5	-5
近くに仕事がありそうにない	24	7	17	3	0	3
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	18	6	11	1	-4	3
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	46	7	38	-1	0	-2
今の景気や季節では仕事がありそうにない	9	5	4	-5	-1	-4
その他適当な仕事がありそうにない	25	11	14	-8	-1	-7
出産・育児のため	103	-	103	-	-	-
介護・看護のため	19	4	15	-	-	-
健康上の理由	61	25	36	-8	-1	-8
その他	80	33	47	-6	-2	-5
就業内定者	91	51	40	4	9	-5
就業非希望者	3978	1417	2561	-71	-3	-68
うち65歳以上	2501	954	1547	69	25	44

図7，表9 男女，年齢階級別非労働力人口の内訳（2013年10～12月期平均）

－ 就業希望者 －



－ 就業非希望者 －



<実数> (万人)

	男女計	男	女
総数	411	110	301
15～34歳	176	58	118
35～54歳	153	20	133
55歳以上	81	32	50

<対前年同期増減>

	男女計	男	女
総数	6	0	6
15～34歳	5	3	4
35～54歳	1	3	-2
55歳以上	-2	-5	5

<実数> (万人)

	男女計	男	女
総数	3978	1417	2561
15～64歳	1478	464	1014
65歳以上	2501	954	1547

<対前年同期増減>

	男女計	男	女
総数	-71	-3	-68
15～64歳	-139	-27	-112
65歳以上	69	25	44

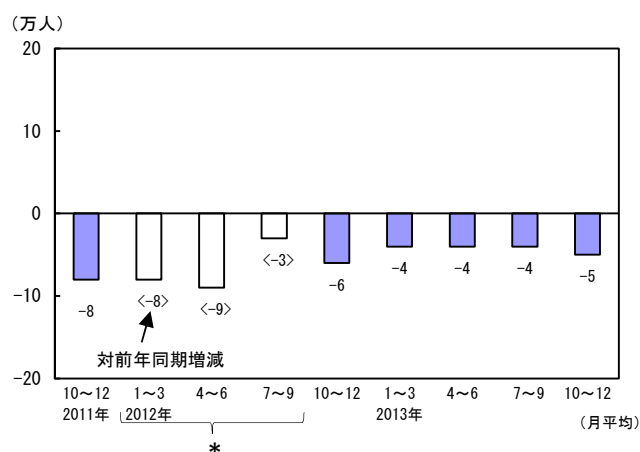
2 就業希望者

(1) 求職活動をしていない理由^{注)}

- ・「適当な仕事がありそうにない」とする者は122万人と、前年同期に比べ10万人の減少。このうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は9万人と、5万人の減少

注) 非求職理由を示す。

図8 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者の推移



* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

(2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- ・「適当な仕事がありそうにない」とする者（122万人）のうち「仕事があればすぐつける」とする者は47万人。このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は28万人と、前年同期に比べ4万人の減少

表10 非労働力人口における就業希望者の推移

	2013年 10~12月	対前年同期増減					2012年 10~12月
		2013年				2012年 10~12月	
		10~12月	7~9月	4~6月	1~3月		
非労働力人口	4482	-61	-30	-24	-20	18	
うち 就業希望者	411	6	20	8	8	-46	
うち 求職活動をしていなかったのは「適当な仕事がありそうにない」ためである者	122	-10	-5	2	-7	-19	
うち 仕事があればすぐつくことができる者	47	-1	-6	-11	-7	-10	
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある者	28	-4	-4	-5	-6	-8	

調査事項の変更について

労働力調査では、近年増加している非正規雇用者の実態をより詳しく把握する等の観点から、2013年1月調査から調査事項を一部変更しました。このうち詳細集計における主な変更点は以下のとおりです。

(1) 非正規雇用者の本意型・不本意型等別の把握

非正規雇用者について、非正規雇用が本意か否か等を把握する観点から、新たに「非正規雇用についた理由」を把握する調査事項を設けました。これにより、非正規雇用者の詳細な実態が明らかになり、非正規雇用の増加の背景等に関する分析に当たり有用なデータを得ることが可能となりました。

(2) 「転職などの希望の有無」の把握頻度の変更

これまで基本集計で毎月把握していた「転職などの希望の有無」については、四半期ごとの公表で傾向を把握することが可能であると判断されたことから、詳細集計で把握することとなりました。これにより、「非正規雇用についた理由」別の転職等希望の有無などの把握が可能となりました。

(3) 少子高齢化の進展やワーク・ライフ・バランスへの対応

少子高齢化の進展等への対応の観点から、「就業希望者の非求職理由」を把握する調査事項の選択肢のうち、従来「家事・育児のため」としていたものを、新たに「出産・育児のため」と「介護・看護のため」に分割しました。これにより、就業と介護との関係やワーク・ライフ・バランスの進展に関する分析が可能となりました。

時系列接続用数値について

東日本大震災により調査が困難となった2011年3月から8月までは、関連統計等を用いて補完推計を行いました。

また、2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2005年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えました。

この切替えによる変動(ギャップ)は全国の15歳以上人口で+69万人であったため、2012年1月以降の結果と接続できるように、東日本大震災による補完推計の値も含め、2005年10～12月期平均結果から2011年10～12月期平均結果までの数値については、時系列接続用の遡及値を別途求めました。本冊子の統計表には、この遡及値を掲載するとともに、同遡及値により前年(同期)比較を行っています。

なお、表中の<>内の値は、東日本大震災による補完推計値又は同推計値との比較を行った対前年(同期)増減によるものです。

比例補正区分の変更について

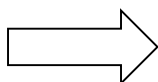
詳細集計では、結果数値が基本集計と同値となるように、男女、年齢階級、就業状態（就業者、完全失業者、非労働力人口（就業状態不詳は除く））の区分で比例補正を行っていますが、2013年1月分以降、より整合的な分析を可能にする必要があることから、比例補正区分の見直しを行いました。

（１）「就業状態」区分の変更

雇用者の内訳となる従業上の地位別や雇用形態別の結果数値が基本集計と同値となるように、比例補正の「就業状態」区分について、以下の変更を行いました。

<変更前>

就業者
完全失業者
非労働力人口



<変更後>

就業者
役員を除く雇用者
正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員
嘱託
その他
雇用形態不詳
役員
自営業主
家族従業者
従業上の地位不詳
完全失業者
非労働力人口

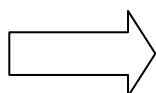
基本集計では自衛官の営舎内（艦船内）居住者（以下「自衛官」という。）を「正規の職員・従業員」として、刑務所等の矯正施設収容者（以下「受刑者」という。）を「非労働力人口」として集計対象としていますが、詳細集計では集計対象としていません。このため、「正規の職員・従業員」については、自衛官の、「非労働力人口」については受刑者の人口分の差が生じます。

（２）「年齢階級」区分の変更

比例補正の年齢階級区分について、現行の「55歳以上」を「55～64歳」及び「65歳以上」に細分化しました。

<変更前>

15～24歳
25～34歳
35～44歳
45～54歳
55歳以上



<変更後>

15～24歳
25～34歳
35～44歳
45～54歳
55～64歳
65歳以上